

資料 1 ごみ排出量等の推計

【目次】

第1章 基本事項.....	1
第1節 計画対象区域.....	1
第2節 計画期間.....	1
第2章 ごみ排出量等の推計方法.....	2
第1節 ごみ排出量等の将来推計の流れ.....	2
第2節 推計方法.....	3
第3章 ごみ排出量等の実績.....	5
第1節 人口の実績.....	5
第2節 事業所数の実績.....	5
第3節 ごみ排出量の実績.....	6
第4節 ごみ処理量の実績.....	8
第4章 将来人口の推計.....	9
第5章 事業所数の推計.....	10
第6章 ごみ排出量の推計（現状対策時）.....	11
第1節 ごみ排出量の推計（現状対策時）.....	11
第7章 排出抑制目標及び再生利用目標の設定.....	17
第1節 排出抑制・再生利用の目標設定の方針.....	17
第2節 上位計画の目標値の概要.....	18
第3節 排出抑制・再生利用目標の指標.....	19
第4節 排出抑制目標の設定.....	20
第5節 再生利用目標の設定.....	24
第8章 ごみ処理内訳の推計.....	33
第1節 ごみ処理内訳の算出結果（現状対策時）.....	33
第2節 ごみ処理内訳の算出結果（排出抑制・再生利用目標達成後）.....	35

第1節 計画対象区域

第2節 計画期間

計画期間は、令和 2 年度を計画改定年とし、令和 12 年度を計画目標年次とする 10 年間とします。また、5 年後の令和 7 年度を中間目標年次とします。

(計画目標年次)

計画初年度 : 令和3年度

中間目標年次（５年後）：令和７年度

目 標 年 次 (10 年後) : 令和 12 年度

第2章 ごみ排出量等の推計方法

第1節 ごみ排出量等の将来推計の流れ

ごみ排出量等の将来推計の流れを図 2-1-1 に示します。

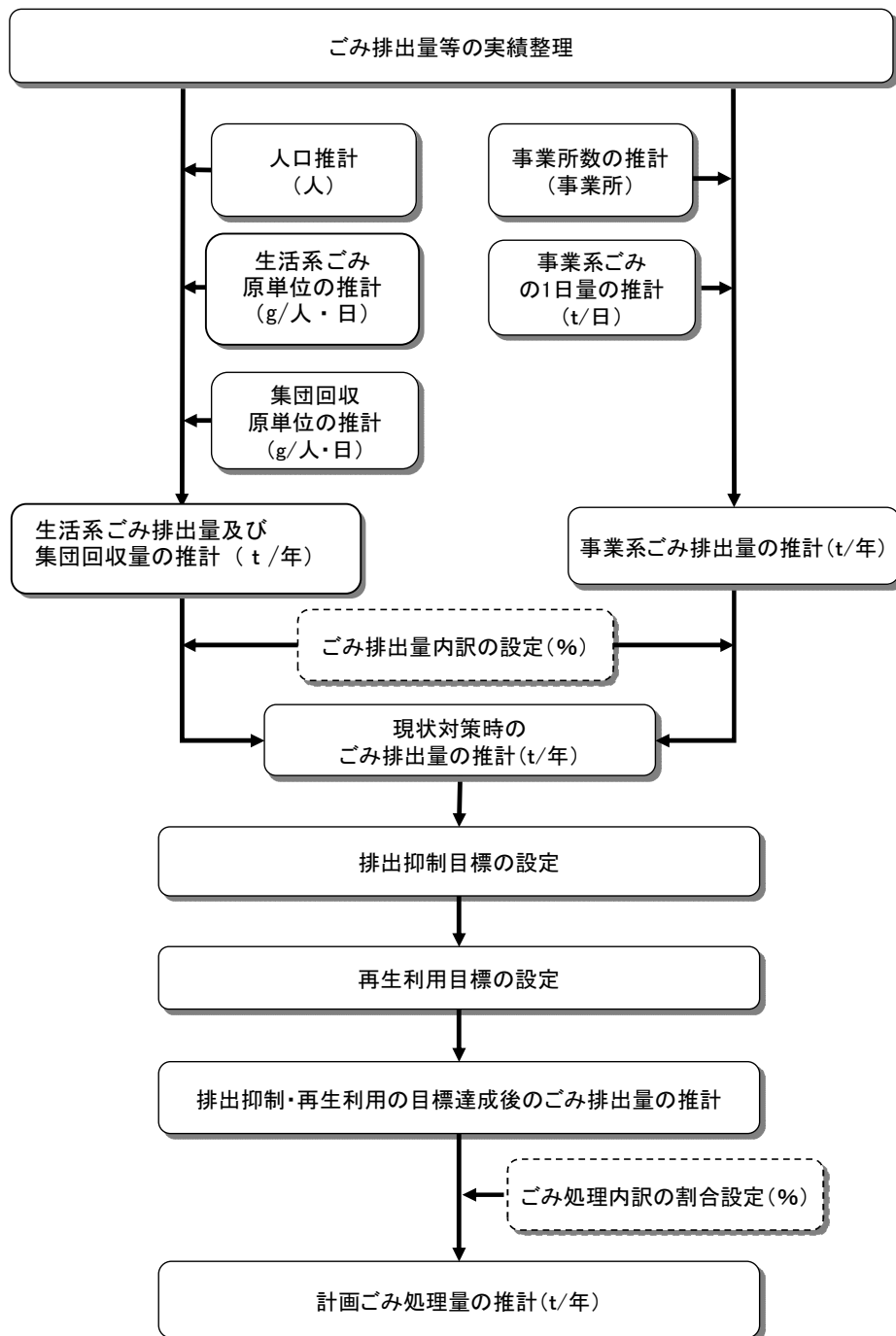


図 2-1-1 ごみ排出量等の将来推計の流れ

第2節 推計方法

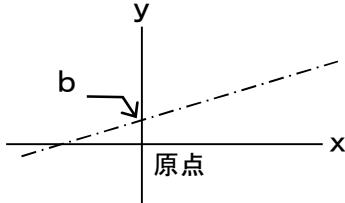
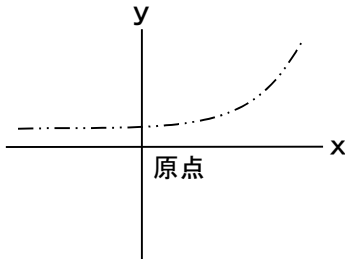
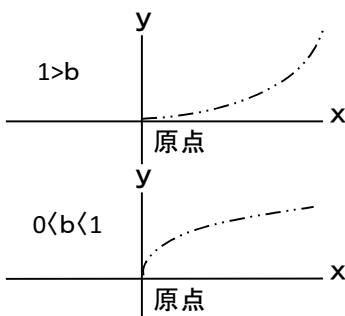
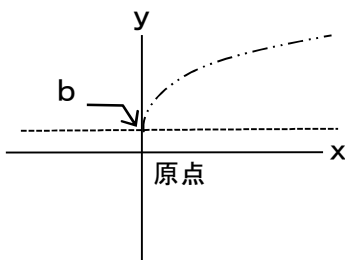
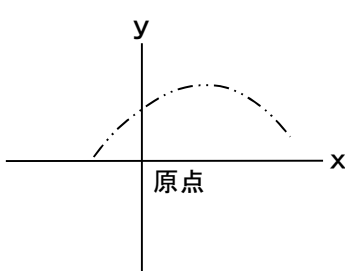
ごみ排出量等の推計を行う際の推計方法の考え方を表 2-2-1 に示します。

また、5 つのトレンド法（一次式、指数式、べき乗式、対数式、二次式）の概要を表 2-2-2 に示します。

表 2-2-1 推計方法の考え方

推計方法	考え方	
推計式より選択 (5 方法) { 一 次 指 数 べき 乗 対 数 二 次 }	○ 5 つのトレンド法の中から、最も実績値の傾向を反映していると判断できる推計式を採用します。 一 次: $y = a \cdot x + b$ 指 数: $y = a \cdot \exp(b \cdot x)$ べき乗: $y = a \cdot X^b$ 対 数: $y = a \cdot \ln(x) + b$ 二 次: $y = a \cdot X^2 + b \cdot x + c$ x: 年度、y: 指定年度の推計値、a、b、c: 係数 ○ 推計式は、推計値が最新年の実績と整合するように補正します。	
推計結果の平均	○ 実績値の傾向を反映していると判断できる推計式が複数ある場合、それぞれの推計結果を平均した値を採用します。その際、実績値の傾向とかけはなれた推計式は除外します。 ○ 推計式は、推計値が最新年の実績と整合するように補正します。	
実績の平均	○ 多少の変動はあるものの概ね横ばい傾向で推移しており、推計結果の平均等では実績値を反映して推計できない場合に採用します。	
指 定 年	○ 過去の実績がない、あるいは将来的な推計において参考とならない場合に採用します。 ○ 参考となる実績が無い場合は、類似事例を参考に値を設定します。	

表 2-2-2 トレンド法の概要

推計式	特徴・基本式	
① 一次	○ 直線的に増加(減少)する場合に採用します。 (基本式) $y=a \cdot x + b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 直線の傾き、b: 切片(x=0 の値)	
② 指数	○ 過去の実績が等比級数的に増加(減少)する場合に採用します。 (基本式) $y=a \cdot \exp(b \cdot x) \text{ 又は } a \cdot e^{(b \cdot x)}$ Y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 exp(*): e (自然対数の底数) の*乗 a: 曲線の位置を決める値 b: 曲線の立ち上がる傾斜の大きさ	
③べき乗	○ 過去の実績が直線的ではなく、増加(減少)傾向が急または緩やかになっていくことが予想される場合に採用します。 (基本式) $y=a \cdot x^b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 曲線が立ち上がる傾向の大きさ b: 曲線の凹凸	
④ 対数	○ 過去の実績が直線的ではなく、増加(減少)傾向が緩やかになることが予測される場合に採用します。 (基本式) $y=a \cdot \ln(X) + b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 曲線が立ち上がる傾向の大きさ b: 式の始まり	
⑤ 二次	○ 実績が緩やかな曲線を描く場合は、ある程度正確な傾向を示しますが、増減を繰り返す場合や、増加の後に減少する場合などは傾向が極端に出でます。 (基本式) $y=a \cdot X^2 + b \cdot X + c$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 abc: 最小二乗法で求められる定数	

第3章 ごみ排出量等の実績

第1節 人口の実績

過去10年間(平成22年度～令和元年度)の人口実績を整理したものを表3-1-1に示します。

表 3-1-1 人口の実績^{※1}

単位:人

年度	H22	H23	H24	H25	H26
人口	6,455	6,377	6,300	6,202	6,069

年度	H27	H28	H29	H30	R1
人口	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455

※1：各年度3月31日の住民基本台帳人口（外国人住民含みます）。

第2節 事業所数の実績

本計画で用いる事業所数の実績を表3-2-1に示します。

実績が把握されているのは、平成26年と平成28年のみであるため、実績が把握されていない平成27年の数値は均等に、平成29年以降は平成28年（調査年）の事業所数で推移していくものとして設定しました。

表 3-2-1 事業所数の実績

単位:事業所

年次	H26	H27	H28
事業所	264	259	254

年次	H29	H30	R1
事業所	254	254	254

※：調査日は平成26年が7月1日、平成28年が6月1日。

資料：佐賀県統計情報館

（経済産業省「平成26年経済センサス（基礎調査）」、「平成28年経済センサス（活動調査）」）

第3節 ごみ排出量の実績

過去5年間（平成27年度～令和元年度）のごみ排出量実績を整理したものを表3-3-1に示します。なお、表中に記載されている原単位等の指標の算出方法を以下に示します。

【指標の算出方法】

（生活系ごみ）

- ・1人1日当たり排出量(g/人・日)
: $\text{生活系ごみ量(t/年)} \div \text{人口(人)} \div \text{年間日数} \times 1,000,000$
- ・1人当たり年間排出量(資源ごみ含む)(kg/人)
: $\text{生活系ごみ量(t/年)} \div \text{人口(人)} \times 1,000$
- ・1人当たり年間排出量(資源ごみ除く)(kg/人)
: $[\text{生活系ごみ量(t/年)} - \text{生活系資源ごみ量(t/年)}] \div \text{人口(人)} \times 1,000$

（事業系ごみ）

- ・1日当たり排出量(t/日)
: $\text{事業系ごみ量(t/年)} \div \text{年間日数}$
- ・1事業所当たり年間排出量(資源ごみ含む)(t/事業所)
: $\text{事業系ごみ量(t/年)} \div \text{事業所数(事業所)}$
- ・1事業所当たり年間排出量(資源ごみ除く)(t/事業所)
: $[\text{事業系ごみ量(t/年)} - \text{事業系資源ごみ量(t/年)}] \div \text{事業所数(事業所)}$

（集団回収）

- ・1人1日当たり集団回収量(g/人・日)
: $\text{集団回収量(t/年)} \div \text{人口(人)} \div \text{年間日数} \times 1,000,000$

（総排出量:生活系ごみ+事業系ごみ+集団回収量）

- ・1日当たり総排出量(t/日)
: $\text{総排出量(t/年)} \div \text{年間日数}$
- ・1人1日当たり排出量(g/人・日)
: $\text{総排出量(t/年)} \div \text{人口(人)} \div \text{年間日数} \times 1,000,000$

表 3-3-1 ごみ排出量実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口		人	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455
事業所数		事業所	259	254	254	254	254
生活系ごみ	収集ごみ	t / 年	927	901	885	857	842
	不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	122
	粗大ごみ	t / 年	64	12	15	14	14
	資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12
	計	t / 年	1,081	1,038	1,030	997	990
	直搬ごみ	t / 年	1	1	1	1	3
	不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	1
	粗大ごみ	t / 年	9	5	5	9	14
	計	t / 年	10	6	6	10	18
	事業系ごみ	t / 年	146	195	274	281	475
事業系ごみ	収集ごみ	t / 年	146	195	274	281	475
	不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
	粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
	計	t / 年	146	195	274	281	475
	直搬ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
	不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
	粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0
	計	t / 年	0	0	0	0	0
	生活系ごみ計	t / 年	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008
	(資源ごみ含む)	g / 人・日	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9
排出量	(資源ごみ含む)	kg / 人	182	180	183	180	185
	(資源ごみ除く)	kg / 人	180	178	180	177	183
	事業系ごみ計	t / 年	146	195	274	281	475
	(資源ごみ含む)	t / 日	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30
	(資源ごみ含む)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87
	(資源ごみ除く)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87
	計 (生活系+事業系)	t / 年	1,237	1,239	1,310	1,288	1,483
		g / 人・日	564.9	584.8	632.5	629.2	742.8
	紙類	t / 年	25	13	16	16	16
	金属類	t / 年	3	3	2	2	3
集団回収	ガラス類	t / 年	3	3	3	2	2
	布類	t / 年	1	2	1	1	1
	計	t / 年	32	21	22	21	22
		g / 人・日	14.6	9.9	10.6	10.3	11.0
	総排出量 (生活系+事業系+集団回収)	t / 年	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505
		t / 日	3.47	3.45	3.65	3.59	4.11
		g / 人・日	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8

※：行政区域内人口は各年度3月31日の住民基本台帳人口（外国人住民含む）です。

※：事業所数は、平成28年度は経済産業省「平成28年経済センサス」の値、その他の年度は実績値をもとに補間した値です。

※：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収量』とならない場合があります。

第4節 ごみ処理量の実績

過去5年間（平成27年度～令和元年度）のごみ処理量実績を整理したものを表3-4-1に示します。なお、表中に記載されているリサイクル率等の指標の算出方法を以下に示します。

【指標の算出方法】

- ・リサイクル率(%) : 総資源化量(t/年)÷総排出量(t/年)
- ・最終処分率(%) : 最終処分量(t/年)÷総排出量(t/年)

表 3-4-1 ごみ処理量実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1
種類別内訳	可燃ごみ	t/年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320
	不燃ごみ	t/年	78	112	118	114	123
	粗大ごみ	t/年	73	17	20	23	28
	資源ごみ	t/年	12	13	12	12	12
搬入内訳	直接焼却 (焼却)	t/年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320
	粗大処理施設+資源化施設	t/年	163	142	150	149	160
	可燃残渣 (焼却)	t/年	58	60	81	78	89
	不燃残渣 (埋立)	t/年	45	22	13	14	14
	金属類 (資源化)	t/年	22	23	23	22	23
	ガラス類 (資源化)	t/年	19	17	14	14	14
	ペットボトル (資源化)	t/年	12	13	12	12	12
	プラスチック類 (資源化)	t/年	1	1	1	0	0
	その他 (資源化)	t/年	6	6	6	9	8
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0
	その他 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0
	直接埋立 (埋立)	t/年	0	0	0	0	0
処理内訳	焼却処理	t/年	1,132	1,157	1,241	1,217	1,409
	減量化量	t/年	922	982	1,053	1,044	1,202
	焼却灰	t/年	210	175	188	173	207
	資源化	t/年	92	81	78	78	79
	中間処理後資源化	t/年	60	60	56	57	57
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0
	集団回収	t/年	32	21	22	21	22
	埋立	t/年	255	197	201	187	221
	焼却灰	t/年	210	175	188	173	207
	不燃残渣	t/年	45	22	13	14	14
	直接埋立	t/年	0	0	0	0	0
リサイクル率（対総排出量の割合）		—	7.2%	6.4%	5.9%	6.0%	5.2%
最終処分率（対総排出量の割合）		—	20.1%	15.6%	15.1%	14.3%	14.7%

第4章 将来人口の推計

本計画の将来人口は、本町の上位計画等との整合性を考慮し、「玄海町人口ビジョン」における将来人口（町独自推計）の推計結果を採用しました。

なお、「玄海町人口ビジョン」における将来人口（町独自推計）は5年ごとの数値が公表されています。このため、推計値のない年の数値は均等に推移していくよう補間しました。また、令和元年度から令和7年度推計値の間の人口は、令和元年度実績と令和7年度推計値の間に均等に推移するよう設定しました。

表 4-1 将来人口の推計結果

単位：人

	西暦 (年)	和暦 (年度)	本計画値	玄海町 人口ビジョン※1	社人研 人口推計※2
実績 ↑	2015	H27	5,983	5,902	5,902
	2016	H28	5,805		
	2017	H29	5,674		
	2018	H30	5,608		
	2019	R1	5,455		
↓ 推計	2020	R2	5,389	5,374	5,396
	2021	R3	5,323		
	2022	R4	5,257		
	2023	R5	5,190		
	2024	R6	5,124		
	2025	R7	5,058	5,058	4,918
	2026	R8	5,035		
	2027	R9	5,012		
	2028	R10	4,988		
	2029	R11	4,965		
	2030	R12	4,942	4,942	4,469

※1：玄海町人口ビジョン改訂版（令和2年3月）

※2：国立社会保障・人口問題研究所（平成27年推計）

第5章 事業所数の推計

事業所数の推計については、社会経済状況等の変動による影響を受けることからトレンド法による推計が困難です。このため、事業所数の推計値は、最新の統計値である平成 28 年度の実績（指定年）を採用しました。

表 5-1 事業所数の実績

単位：事業所

年次	H26	H27	H28
事業所	264	259	254

年次	H29	H30	R1
事業所	254	254	254

※：調査日は平成 26 年が 7 月 1 日、平成 28 年が 6 月 1 日。

資料：佐賀県統計情報館

（経済産業省「平成 26 年経済センサス（基礎調査）」、「平成 28 年経済センサス（活動調査）」）

表 5-2 事業所数の推計結果

推計方法	推計値
指定年	平成 27 年度の実績（254 事業所）で横ばい

第6章 ごみ排出量の推計(現状対策時)

第1節 ごみ排出量の推計(現状対策時)

1. 生活系ごみ原単位の推計(現状対策時)

過去5年間の生活系ごみ原単位の推移は、増減はあるものの概ね横ばい傾向で推移しています。

生活系ごみの原単位は、今後も多少の変動はあるものの横ばいで推移するものとし、推計値は最新の統計値である令和元年度の実績(指定年)を採用しました。

表 6-1-1 生活系ごみ原単位の実績

単位：g/人・日

年度	H27	H28	H29	H30	R1
原単位	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9
前年差	—	-5.5	7.5	-8.2	12.9

表 6-1-2 生活系ごみ原単位の推計結果

推計方法	推計値
指定年	令和元年度の実績(504.9g/人・日)で横ばい

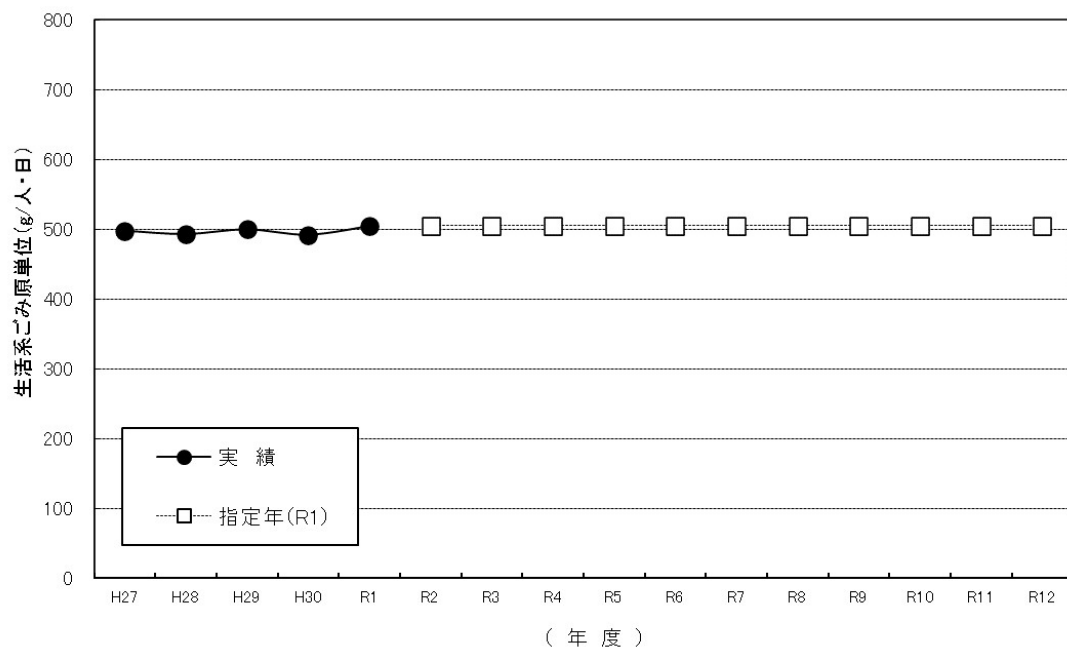


図 6-1-1 生活系ごみ原単位の推計結果

2. 事業系ごみ 1 日当たり排出量の推計(現状対策時)

過去 5 年間の事業系ごみ 1 日当たり排出量の推移は、令和元年度に大きく増加しています。

事業系ごみ 1 日当たり排出量は、増加傾向にあるものの、今後は現状で維持されるものとし、推計値は最新の統計値である令和元年度の実績（指定年）を採用しました。

表 6-1-3 事業系ごみ 1 日当たりの排出量の実績

単位:t/日

年度	H27	H28	H29	H30	R1
ごみ量	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30
前年差	—	0.13	0.22	0.02	0.53

表 6-1-4 事業系ごみ 1 日当たりの排出量の推計結果

推計方法	推計値
指定年	令和元年度の実績(1.30 t/日)で横ばい

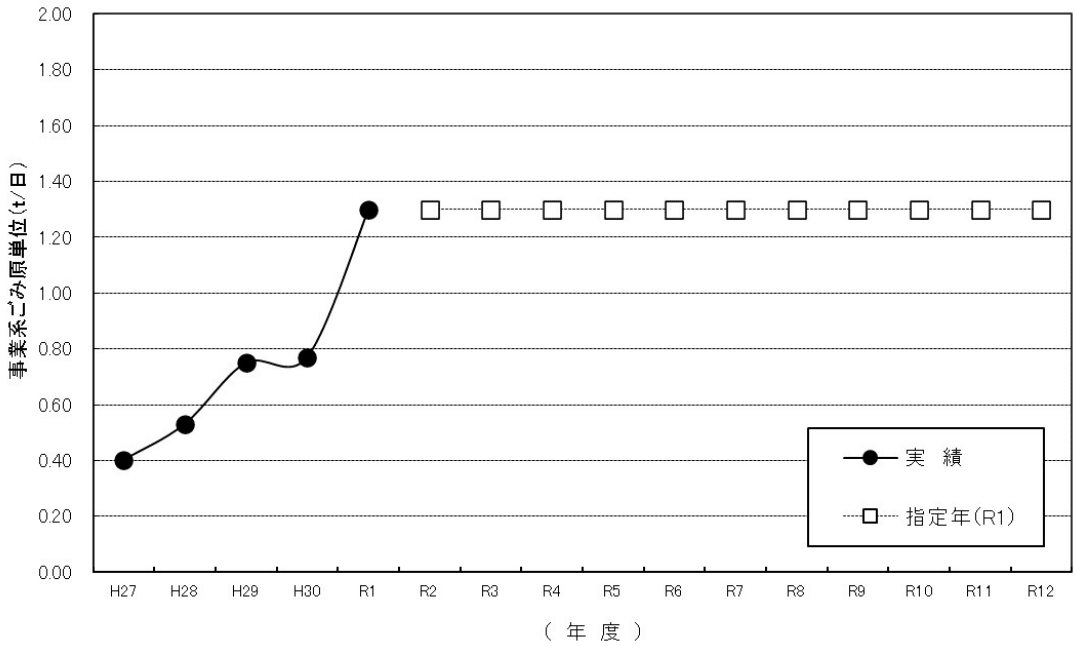


図 6-1-2 事業系ごみ 1 日当たり排出量の推計結果

3. 集団回収原単位の推計(現状対策時)

過去 5 年間の集団回収の原単位の推移は、平成 28 年度以降は増減はあるものの概ね横ばいで推移しています。

集団回収原単位は、今後も多少の変動はあるものの横ばいで推移するものとし、推計値は最新の統計値である令和元年度の実績（指定年）を採用しました。

表 6-1-5 集団回収原単位の実績

単位:g/人・日					
年度	H27	H28	H29	H30	R1
原単位	14.6	9.9	10.6	10.3	11.0
前年差	—	-4.7	0.7	-0.3	0.7

表 6-1-6 集団回収原単位の推計値

推計方法	推計値
指定年	令和元年度の実績(11.0g/人・日)で横ばい

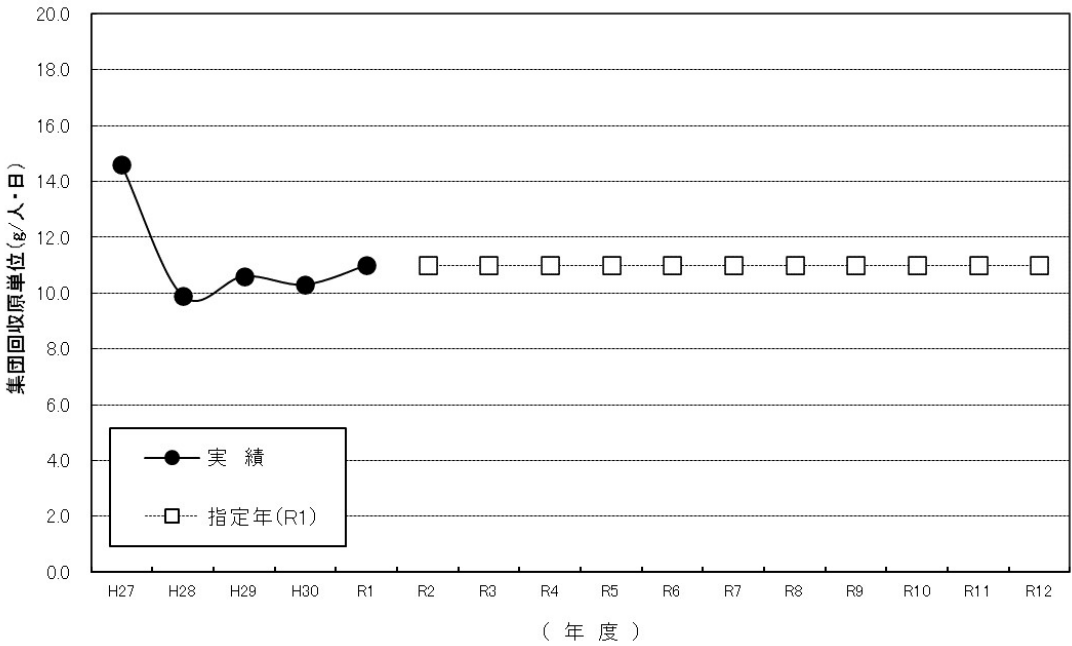


図 6-1-3 集団回収原単位の推計結果

4. ごみ排出量推計値(現状対策時)の内訳の設定

現状対策時のごみ排出量推計値の内訳の算出方法を表 6-1-7 に示します。

なお、推計値は、人口や原単位等の推計値をもとに排出源別の量を算出し、内訳については、最新年度である令和元年度実績の割合で按分しました。

表 6-1-7 ごみ排出量推計値(現状対策時)の内訳の算出方法

No.	項目	単位	算出方法
(1)	行政区域内人口	人	= 推計値【第4章で設定した推計値】
(2)	事業所数	事業所	= 推計値【第5章で設定した推計値】
(3)	生活系ごみ	可燃ごみ	t / 年 = (7) - [(4) + (5) + (6)]
(4)		不燃ごみ	t / 年 = (7) × 12.32%【R1の(4) ÷ (7)】
(5)		粗大ごみ	t / 年 = (7) × 1.41%【R1の(5) ÷ (7)】
(6)		資源ごみ	t / 年 = (7) × 1.21%【R1の(6) ÷ (7)】
(7)		計	t / 年 = (20) × 98.21%【R1の(7) ÷ (20)】
(8)		可燃ごみ	t / 年 = (11) - [(9) + (10)]
(9)		不燃ごみ	t / 年 = (11) × 5.56%【R1の(9) ÷ (11)】
(10)		粗大ごみ	t / 年 = (11) × 77.78%【R1の(10) ÷ (11)】
(11)		計	t / 年 = (20) - (7)
(12)	事業系ごみ	可燃ごみ	t / 年 = (15) - [(13) + (14)]
(13)		不燃ごみ	t / 年 = (15) × 0.00%【R1の(13) ÷ (15)】
(14)		粗大ごみ	t / 年 = (15) × 0.00%【R1の(14) ÷ (15)】
(15)		計	t / 年 = (24) × 100.00%【R1の(15) ÷ (24)】
(16)		可燃ごみ	t / 年 = (19) - [(17) + (18)]
(17)		不燃ごみ	t / 年 = (19) × 0.00%【R1の(17) ÷ (19)】
(18)		粗大ごみ	t / 年 = (19) × 0.00%【R1の(18) ÷ (19)】
(19)		計	t / 年 = (24) - (15)
(20)	排出量	生活系ごみ計	t / 年 = (21) × (1) × 年間日数
(21)		(資源ごみ含む)	g / 人・日 = 推計値【指定年の値(R1)】
(22)		(資源ごみ含む)	kg / 人 = (20) ÷ (1)
(23)		(資源ごみ除く)	kg / 人 = [(20) - (6)] ÷ (1)
(24)		事業系ごみ計	t / 年 = (25) × 年間日数
(25)		(資源ごみ含む)	t / 日 = 推計値【指定年の値(R1)】
(26)		(資源ごみ含む)	t / 事業所 = (25) ÷ (2)
(27)		(資源ごみ除く)	t / 事業所 = (25) ÷ (2)
(28)	計(生活系+事業系)		t / 年 = (20) + (24)
(29)			g / 人・日 = (28) ÷ (1) ÷ 年間日数
(30)		紙類	t / 年 = (34) - [(31) + (32) + (33)]
(31)		金属類	t / 年 = (34) × 13.64%【H26の(31) ÷ (34)】
(32)		ガラス類	t / 年 = (34) × 9.09%【H26の(32) ÷ (34)】
(33)		布類	t / 年 = (34) × 4.55%【H26の(33) ÷ (34)】
(34)		計	t / 年 = (35) × (1) × 年間日数
(35)			g / 人・日 = 推計値【指定年の値(R1)】
(36)	総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t / 年 = (28) + (34)
(37)			t / 日 = (36) ÷ 年間日数
(38)			g / 人・日 = (36) ÷ (1) ÷ 年間日数

5. ごみ排出量の推計結果(現状対策時)

現状対策時のごみ排出量の推計結果を表 6-1-8 に示します。

表 6-1-8 ごみ排出量の推計結果(現状対策時)

		実績←→推計						(計画初年度)						(中間目標)						(計画目標)	
		単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
行政区域内人口		人	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455	5,389	5,323	5,257	5,190	5,124	5,058	5,035	5,012	4,988	4,965	4,942			
事業所数		事業所	259	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254			
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	927	901	885	857	842	829	818	810	802	789	778	775	773	768	764	761		
		不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	122	120	119	117	116	114	113	112	112	111	111	110		
		粗大ごみ	t / 年	64	12	15	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13		
		資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11		
		計	t / 年	1,081	1,038	1,030	997	990	975	963	952	942	927	915	911	909	903	899	895		
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		粗大ごみ	t / 年	9	5	5	9	14	14	14	13	13	13	13	13	13	12	12	12		
		計	t / 年	10	6	6	10	18	18	18	17	17	17	17	17	17	17	16	16	16	
事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	146	195	274	281	475	475	475	475	476	475	475	475	476	475	475	475		
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	t / 年	146	195	274	281	475	475	475	475	476	475	475	475	476	475	475	475		
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
排出量	生活系ごみ計	t / 年	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008	993	981	969	959	944	932	928	926	919	915	911			
		(資源ごみ含む)	g / 人・日	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9	504.9		
		(資源ごみ含む)	kg / 人	182	180	183	180	185	184	184	184	185	184	184	184	185	184	184	184		
		(資源ごみ除く)	kg / 人	180	178	180	177	183	182	182	182	183	182	182	182	183	182	182	182		
	事業系ごみ計	t / 年	146	195	274	281	475	475	475	475	476	475	475	475	475	476	475	475	475		
		(資源ごみ含む)	t / 日	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30		
		(資源ごみ含む)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87		
		(資源ごみ除く)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87	1.87		
	計 (生活系+事業系)		t / 年	1,237	1,239	1,310	1,288	1,483	1,468	1,456	1,444	1,435	1,419	1,407	1,403	1,402	1,394	1,390	1,386		
g / 人・日			564.9	584.8	632.5	629.2	742.8	746.3	749.4	752.6	755.4	758.7	762.1	763.4	764.3	765.7	767.0	768.4			
集団回収	紙類	t / 年	25	13	16	16	16	16	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14			
	金属類	t / 年	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	ガラス類	t / 年	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	布類	t / 年	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
	計		t / 年	32	21	22	21	22	22	21	21	21	21	20	20	20	20	20	20		
			g / 人・日	14.6	9.9	10.6	10.3	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0		
総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t / 年	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505	1,490	1,477	1,465	1,456	1,440	1,427	1,423	1,422	1,414	1,410	1,406			
		t / 日	3.47	3.45	3.65	3.59	4.11	4.08	4.05	4.01	3.98	3.95	3.91	3.90	3.89	3.87	3.86	3.85			
		g / 人・日	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8	757.5	760.2	763.5	766.5	769.9	773.0	774.3	775.2	776.7	778.0	779.5			

※1：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収』とならない場合があります。

第7章 排出抑制目標及び再生利用目標の設定

第1節 排出抑制・再生利用の目標設定の方針

ごみの排出抑制・再生利用の目標設定の流れを図 7-1-1 に示します。

目標の設定に当たっての留意事項を以下に示します。

(目標設定に当たっての留意事項)

- 地域のごみ処理の実情や前計画の目標達成状況及び上位計画（国及び佐賀県）で定められている目標値を考慮します。
- 現状のごみ処理システムが継続されることを前提として、本計画期間内における達成可能性を考慮した目標設定を行います。
- 本計画に基づき排出抑制や再生利用に係る施策の実施効果は令和 3 年度以降から見込みます。

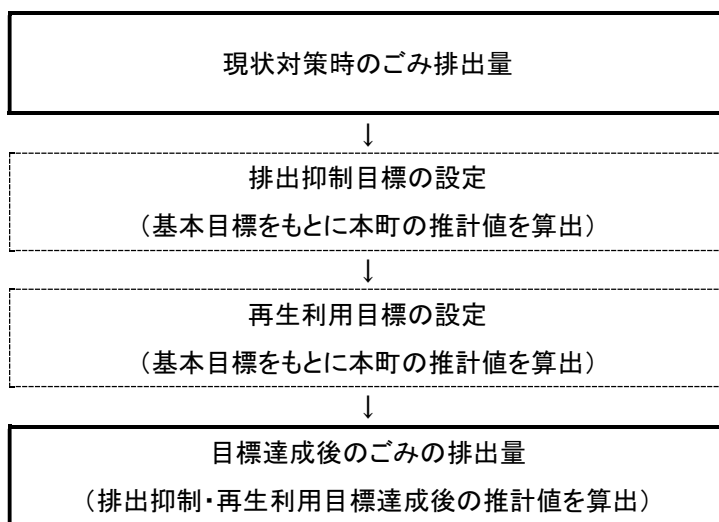


図 7-1-1 ごみの排出抑制・再生利用目標の設定の流れ

第2節 上位計画の目標値の概要

「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」では、一般廃棄物の適正な処理に関する目標を以下のように定めています。

表 7-2-1 廃棄物処理法の基本方針における一般廃棄物に関する目標値

	令和 2 年度目標値
排出量	平成 24 年度比「約 12%」削減
再生利用率	「約 27%」に増加
最終処分量	平成 24 年度比「約 14%」削減

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定されている、平成 30 年度から令和 4 年度を計画期間とする「廃棄物処理施設整備計画」（平成 30 年 6 月 19 日閣議決定）では、一般廃棄物の適正な処理に関する目標を以下のように定めています。

表 7-2-2 廃棄物処理施設整備計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 4 年度目標値
再生利用率	平成 29 年度の「21%（見込み）」から「27%」に増加 ※目標の評価に当たっては、民間事業者等によるものも含めた本地域全体におけるリサイクルの推進状況を考慮することも必要である。

佐賀県の「佐賀県廃棄物処理計画」（平成 29 年 3 月）では、一般廃棄物（ごみ）の減量化等の数値目標を以下のように定めています。

表 7-2-3 佐賀県廃棄物処理計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 2 年度目標値
排出量	総排出量を平成 26 年度の 274 千トンに対し 252 千トンまで削減 1 人 1 日当たりの排出量を平成 26 年度の 886g/人・日に対し、848g/人・日まで削減する。
再生利用量	総排出量の「21.9%」とする。（平成 26 年度「18.7%」）
最終処分量	最終処分量を平成 26 年度の 17 千トンから 12 千トンまで削減する。

前計画である「玄海町一般廃棄物処理基本計画」（平成 28 年 3 月）では、一般廃棄物（ごみ）の減量化等の数値目標を以下のように定めています。

表 7-2-4 前計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 12 年度目標値
排出抑制目標	1 人 1 日当たりの排出量を平成 26 年度の 575.1g/人・日に対し、約 560g/人・日まで削減する。
再生利用量	総排出量の 10%まで向上させる。（平成 26 年度「6.4%」）

第3節 排出抑制・再生利用目標の指標

本計画で定める排出抑制・再生利用目標の指標を表 7-3-1 に示します。

表 7-3-1 排出抑制・再生利用の目標の指標

項目		算出方法
排出抑制 の目標	ごみ排出量原単位 (1 人 1 日当たり排出量)	$= \frac{\text{ごみ総排出量(生活系ごみ量+事業家ごみ量+集団回収量)}}{\text{人口} \div \text{年間日数}}$
再生利用 の目標	リサイクル率	$= \frac{\text{総資源化量}}{\text{ごみ総排出量}}$

第4節 排出抑制目標の設定

1. 基本目標の設定

令和元年度の本町のごみ排出原単位は、前計画の目標値を達成できておらず、達成するためには、令和12年度で193.8g/人・日を削減する必要があります。

なお、本町のごみ排出量原単位は国・県の実績より少なく、かつ、佐賀県内で最も排出原単位が少ない水準にあります。

○本町の前計画の目標の達成状況

◆総排出量：ごみ排出量原単位(1人1日当たり排出量)

単位：g/人・日

年度	R1 (実績)	R2 (目標)	R12 (目標)	R1 時点 評価
原単位	753.8	569.1	560.0	▲
R1 との差	－	△184.7	△193.8	(未達成)

○本町と国及び県のごみ排出原単位の比較

単位：g/人・日

年度	実績値					
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
本町	575.1	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8
国	947.2	938.5	924.6	920.1	918.3	
県	886.4	884.9	877.5	888.7	888.6	

※1：本町の平成26年度の実績値は前計画の実績より算出しました。

※2：国・県の数値は、一般廃棄物処理実態調査票の値。

○本町と県内自治体のごみ排出原単位の比較

単位：g/人・日

自治体名	人口	原単位	自治体名	人口	原単位
鳥栖市	73,422	1,028	みやき町	25,562	781
佐賀市	233,445	1,009	吉野ヶ里町	16,167	775
基山町	17,350	963	有田町	20,149	774
鹿島市	29,401	956	江北町	9,685	773
唐津市	122,811	892	大町町	6,561	772
多久市	19,401	843	玄海町	5,455	753.8
武雄市	49,156	828	小城市	45,332	744
伊万里市	55,140	795	神埼市	31,809	718
嬉野市	26,351	787	白石町	23,316	676
上峰町	9,577	785	太良町	8,904	639

※：本町は令和元年度の実績値、本町以外の実績は平成30年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

本町のごみ排出量原単位は県内において少ない水準にありますが、前計画の目標値が達成できずに、近年のごみ排出量原単位は増加傾向にあります。このため、引き続き前計画に準じた目標値を設定し、ごみの排出抑制の基本方針を以下のとおり決めました。

ごみ排出原単位を、令和元年度実績（753.8 g/人・日）に対して、
令和 12 年度までに約 560 g/人・日まで削減する。（約 194 g/人・日削減）

排出抑制目標の設定のまとめを表 7-4-1、排出抑制対策後のごみ排出量の推計結果を表 7-4-2 に示します。

なお、排出抑制対策後のごみ排出量の内訳については、資源ごみ以外のごみに排出抑制がかかるように設定しました。

表 7-4-1 排出抑制目標の設定のまとめ

◆人口と事業所数		← 実績					推計 →												
年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考	
1)	人口 (人)	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455	5,389	5,323	5,257	5,190	5,124	5,058	5,035	5,012	4,988	4,965	4,942	推計値	
2)	事業所数 (事業所)	259	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	推計値	

◆ごみ総排出量(ごみ排出量＋集団回収量)																			
○現状対策時																			
← 実績						推計 →													
年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考	
3)	ごみ総排出量	(t/年)	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505	1,490	1,477	1,465	1,456	1,440	1,427	1,423	1,422	1,414	1,410	1,406	推計値
4)	原単位(1人1日当たり排出量)	(g/人・日)	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8	757.5	760.2	763.5	766.5	769.9	773	774.3	775.2	776.7	778	779.5	推計値

○排出抑制時		← 実績					推計 →													
		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考	
5)	ごみ総排出量	(t/年)	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505	1,490	1,435	1,382	1,333	1,278	1,226	1,183	1,142	1,096	1,053	1,010	3)*削減割合	
6)	原単位(1人1日当たり排出量)	(g/人・日)	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8	757.5	738.6	720.2	701.7	683.3	664.1	643.7	622.5	602.0	581.1	559.9	5)/1)/年日数	
7)	減量化量(t/年)								42.0	83.0	123.0	162.0	201.0	240.0	280.0	318.0	357.0	396.0	3)-5)	

削減目標の設定(令和12年度に560gを目標とし、令和3年度から徐々に総排出量の現状施策時に対する削減割合が増加するよう排出量の削減割合を設定)

総排出量の現状施策時に対する削減割合の目標	97.16%	94.35%	91.54%	88.73%	85.92%	83.11%	80.30%	77.49%	74.68%	71.87%	R12設定値
削減率の増加割合(各年度)	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	均等に増減

◆排出源別の排出抑制の設定方針	
生活系ごみ	資源物として回収されるもの以外に排出抑制をかける。
事業系ごみ	資源物として回収されるもの以外に排出抑制をかける。
集団回収	排出抑制効果は見込まない。

◆現状対策時の(生活系ごみ÷ごみ排出量)の算出			← 実績				推計 →												
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考	
8)	ごみ排出量(生活系＋事業系)	(t/年)	1,237	1,239	1,310	1,288	1,483	1,468	1,456	1,444	1,435	1,419	1,407	1,403	1,402	1,394	1,390	1,386	推計値
9)	うち、生活系ごみ量	(t/年)	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008	993	981	969	959	944	932	928	926	919	915	911	推計値
10)	うち、事業系ごみ量	(t/年)	146	195	274	281	475	475	475	475	476	475	475	475	476	475	475	475	推計値
11)	生活系ごみの削減割合	—	—	—	—	—	—	—	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	設定値

◆排出抑制後の生活系ごみ量の算出			← 実績				推計 →													
	年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考	
12)	生活系ごみ量(現状対策)	(t/年)	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008	993	981	969	959	944	932	928	926	919	915	911	9)	
13)	ごみ減量化量	(t/年)							13	25	37	49	60	72	84	95	107	119	7)*11)	
14)	生活系ごみ量(排出抑制対策時)	(t/年)							968	944	922	895	872	856	842	824	808	792	12)~13)	
15)	原単位(1人1日当たり排出量)	(g/人・日)	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9	504.9	498.2	492.0	485.4	478.5	472.3	465.8	459.0	452.6	445.9	439.1	14)/1)/年日数	

◆排出抑制後の事業系ごみ量の算出		← 実績					推計 →													
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考		
16)	事業系ごみ量(現状対策)	(t/年)	146	195	274	281	475	475	475	475	476	475	475	475	476	475	475	10)		
17)	集団回収量	(t/年)	32	21	22	21	22	22	21	21	21	21	20	20	20	20	20	7)~13)		
18)	事業系ごみ量(排出抑制対策時)	(t/年)							446	417	390	362	334	307	280	252	225	198)5)~14)~17)		
19)	原単位(1日たりごみ量)	(t/日)	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30	1.30	1.22	1.14	1.07	0.99	0.92	0.84	0.77	0.69	0.62	0.54)18)/年日数		

表 7-4-2 ごみ排出量の推計結果(排出抑制目標達成後)

		実績←推計						(計画初年度)				(中間目標)				(計画目標)			
		単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
行政区域内人口		人	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455	5,389	5,323	5,257	5,190	5,124	5,058	5,035	5,012	4,988	4,965	4,942	
事業所数		事業所	259	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	927	901	885	857	842	829	808	788	771	748	727	715	702	687	674	661
		不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	122	120	117	114	111	108	106	103	102	99	98	95
		粗大ごみ	t / 年	64	12	15	14	14	14	14	13	12	12	12	12	12	12	11	11
		資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11
		計	t / 年	1,081	1,038	1,030	997	990	975	951	927	905	879	856	841	827	809	794	778
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		粗大ごみ	t / 年	9	5	5	9	14	14	13	13	13	12	12	12	12	12	11	11
		計	t / 年	10	6	6	10	18	18	17	17	17	17	16	16	15	15	15	14
事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排出量	生活系ごみ計	t / 年	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008	993	968	944	922	895	872	856	842	824	808	792	
		(資源ごみ含む)	g / 人・日	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9	504.9	498.2	492.0	485.4	478.5	472.3	465.8	459.0	452.6	445.9	439.1
		(資源ごみ含む)	kg / 人	182	180	183	180	185	184	182	180	178	175	172	170	168	165	163	160
		(資源ごみ除く)	kg / 人	180	178	180	177	183	182	180	177	176	173	170	168	166	163	161	158
	事業系ごみ計	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198	
		(資源ごみ含む)	t / 日	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30	1.30	1.22	1.14	1.07	0.99	0.92	0.84	0.77	0.69	0.62	0.54
		(資源ごみ含む)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.76	1.64	1.54	1.43	1.31	1.21	1.10	0.99	0.89	0.78
		(資源ごみ除く)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.76	1.64	1.54	1.43	1.31	1.21	1.10	0.99	0.89	0.78
	計 (生活系+事業系)		t / 年	1,237	1,239	1,310	1,288	1,483	1,468	1,414	1,361	1,312	1,257	1,206	1,163	1,122	1,076	1,033	990
g / 人・日			564.9	584.8	632.5	629.2	742.8	746.3	727.8	709.3	692.6	672.1	653.2	632.8	613.3	591.0	570.0	548.8	
集団回収	紙類	t / 年	25	13	16	16	16	16	15	15	15	15	14	14	14	14	14	14	
	金属類	t / 年	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	ガラス類	t / 年	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	布類	t / 年	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	計	t / 年	32	21	22	21	22	22	21	21	21	21	21	20	20	20	20	20	
		g / 人・日	14.6	9.9	10.6	10.3	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t / 年	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505	1,490	1,435	1,382	1,333	1,278	1,226	1,183	1,142	1,096	1,053	1,010	
		t / 日	3.47	3.45	3.65	3.59	4.11	4.08	3.93	3.79	3.65	3.50	3.36	3.24	3.13	3.00	2.88	2.77	
		g / 人・日	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8	757.5	738.6	720.2	701.7	683.3	664.1	643.7	622.5	602.0	581.1	559.9	

※1：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収』とならない場合があります。

第5節 再生利用目標の設定

1. 再生利用目標の設定

前計画では、リサイクル率を平成 26 年度の 6.4%から令和 12 年度までに 10%まで向上させることを目標としていましたが、リサイクル率は令和元年度時点で 5.2%と減少しています。

再生利用目標の設定は、現在分別している資源物の分別の徹底を推進すること等によって、資源化量を増大させ、リサイクル率を増加させるものとします。

ただし、現行の分別収集を継続する場合、以下のような要因により資源化率が飛躍的に伸びていく要素は小さいと考えられます。

- ・重量の重い缶・びんから軽いペットボトルに移行しています。
- ・容器包装の軽量化やコンパクト化及び詰め替え商品の普及等により、容器包装の製造量が減少しています。
- ・インターネットやスマートフォンなどの普及に伴い新聞等の購読数が減少し、古紙の排出量が減少しています。
- ・民間ルートにより回収される資源物が増加しています。

このため、引き続き前計画で実現可能な目標として定めた目標値に準じて、以下のとおりリサイクル率の目標を定めました。

リサイクル率を令和元年度の実績（5.2%）に対して、
令和 12 年度までに 10%まで向上させることを目指す。（4.8%向上）

2. 適正分別による効果の設定

目標達成のため、現在分別している資源物の分別の徹底を推進することで、適正分別の強化を図り、資源化量を増大させるものとししました。

適正分別による効果を設定するに当たっての留意事項を以下に示します。

（適正分別による効果設定に当たっての留意事項）

- 適正分別の対象となる資源物は、生活系収集可燃ごみに混入している現在分別対象となっている資源物（紙類、ペットボトル、布類）とししました。
- 資源物の品目ごとの原単位目標は、佐賀県及び県内自治体の資源化量の原単位実績をもとに設定しました。
- 金属類やびん・ガラス類などの不燃性のものについては、中間処理段階で資源回収されているものとし、適正分別による効果としては見込まないものとししました。
- 事業系ごみに含まれる資源物については、民間の資源化業者に委託するなどのリサイクルルートを確保することを促すものとし、適正分別による効果は見込まないものとししました（排出抑制効果に含む）。

表 7-5-1 適正分別の対象となる品目の適正分別前後の概要

	適正分別前		適正分別後
紙類	生活系 可燃ごみに混入	→	生活系 資源物として分別
ペットボトル			
布類			

1) 紙類

紙類の原単位については、令和 12 年度（目標年次）までに 22.0 g / 人・日（上峰町の原単位程度）まで増加させることを目標としました。

表 7-5-2 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体の紙類原単位の比較

	計画収集人口 (人)	紙類		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
鹿島市	29,401	1,491	139	
武雄市	49,156	1,685	94	
基山町	17,350	502	79	
鳥栖市	73,422	1,451	54	
佐賀市	233,445	4,259	50	
佐賀県	829,204	13,679	45	
吉野ヶ里町	16,167	229	39	
嬉野市	26,351	341	36	
太良町	8,904	110	34	
みやき町	25,562	300	32	
小城市	45,332	525	32	
神埼市	31,809	368	32	
白石町	23,316	252	30	
唐津市	122,811	1,195	27	
伊万里市	55,140	526	26	
有田町	20,149	175	24	
上峰町	9,577	77	22	目標
江北町	9,685	58	16	
多久市	19,401	94	13	
大町町	6,561	25	10	
玄海町	5,455	16	8	現状

※：本町は令和元年度の実績値、本町以外の実績は平成 30 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-3 目標年次までに適正分別により移行する紙類の原単位

単位：g/人・日

年度	R1 実績	R7 目標	R12 目標
紙類	8.1	15.0	22.0
対 R1 増加量	—	6.9	13.9

2) ペットボトル

ペットボトルの原単位については、令和 12 年度（目標年次）までに 6.5 g/人・日（神埼市の原単位程度）まで増加させることを目標としました。

表 7-5-4 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体のペットボトル原単位の比較

	計画収集人口 (人)	ペットボトル		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
武雄市	49,156	129	7.2	
鹿島市	29,401	72	6.7	
嬉野市	26,351	64	6.7	
神埼市	31,809	75	6.5	目標
吉野ヶ里町	16,167	38	6.4	
玄海町	5,455	12	6.0	現状
佐賀市	233,445	481	5.6	
伊万里市	55,140	99	4.9	
基山町	17,350	31	4.9	
佐賀県	829,204	1,467	4.8	
小城市	45,332	70	4.2	
唐津市	122,811	178	4.0	
白石町	23,316	33	3.9	
多久市	19,401	26	3.7	
上峰町	9,577	12	3.4	
みやき町	25,562	32	3.4	
有田町	20,149	24	3.3	
鳥栖市	73,422	76	2.8	
太良町	8,904	8	2.5	
江北町	9,685	7	2.0	
大町町	6,561	0	0.0	

※：本町は令和元年度の実績値、本町以外の実績は平成 30 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-5 目標年次までに適正分別により移行するペットボトルの原単位

単位：g/人・日

年度	R1 実績	R7 目標	R12 目標
ペットボトル	6.0	6.3	6.5
対 R1 増加量	—	0.3	0.5

3) 布類

布類の原単位については、令和 12 年度（目標年次）までに 2.9 g/人・日（吉野ヶ里町の原単位程度）まで増加させることを目標としました。

表 7-5-6 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体の布類原単位の比較

	計画収集人口 (人)	布類		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
上峰町	9,577	39	11.2	
嬉野市	26,351	77	8.0	
基山町	17,350	42	6.6	
みやき町	25,562	55	5.9	
小城市	45,332	86	5.2	
佐賀市	233,445	399	4.7	
武雄市	49,156	72	4.0	
白石町	23,316	33	3.9	
鹿島市	29,401	41	3.8	
佐賀県	829,204	1,120	3.7	
唐津市	122,811	160	3.6	
鳥栖市	73,422	95	3.5	
吉野ヶ里町	16,167	17	2.9	目標
江北町	9,685	3	0.8	
玄海町	5,455	1	0.5	現状
多久市	19,401	0	0.0	
伊万里市	55,140	0	0.0	
神埼市	31,809	0	0.0	
有田町	20,149	0	0.0	
大町町	6,561	0	0.0	
太良町	8,904	0	0.0	

※：本町は令和元年度の実績値、本町以外の実績は平成 30 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-7 目標年次までに適正分別により移行する布類の原単位

単位：g/人・日

年度	R1 実績	R7 目標	R12 目標
布類	0.5	1.7	2.9
対 R1 増加量	—	1.2	2.4

3. 施策実施による効果の見込み

目標達成後の適正分別対象品目ごとの原単位の推計結果を表 7-5-8、目標達成後の資源物の移行量の算出結果を表 7-5-9 に示します。

表 7-5-8 目標達成後の適正分別対象品目ごとの原単位の推計結果

単位:g/人・日

年度		R3	R4	R5	R6	R7
紙類	①現状対策時	7.7	7.8	7.9	8.0	7.6
	②目標達成後	9.4	10.8	12.2	13.6	15.0
	③(②-①)	1.7	3.0	4.3	5.6	7.4
ペットボトル	①現状対策時	6.2	6.3	5.8	5.9	6.0
	②目標達成後	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3
	③(②-①)	0.0	0.0	0.5	0.4	0.3
布類	①現状	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	②目標達成後	0.7	1.0	1.2	1.5	1.7
	③(②-①)	0.2	0.5	0.7	1.0	1.2

年度		R8	R9	R10	R11	R12
紙類	①現状対策時	7.6	7.6	7.7	7.7	7.8
	②目標達成後	16.4	17.8	19.2	20.6	22.0
	③(②-①)	8.8	10.2	11.5	12.9	14.2
ペットボトル	①現状対策時	6.0	6.0	6.0	6.1	6.1
	②目標達成後	6.4	6.4	6.4	6.5	6.5
	③(②-①)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
布類	①現状対策時	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	②目標達成後	2.0	2.2	2.5	2.7	2.9
	③(②-①)	1.5	1.7	2.0	2.1	2.3

表 7-5-9 目標達成後の資源物の移行量の算出結果

単位:t/年

年度	R3	R4	R5	R6	R7
① 目標達成後の資源物増加量	3	7	10	13	17
紙類	3	6	8	10	14
ペットボトル	0	0	1	1	1
布類	0	1	1	2	2
② 生活系収集可燃からの移行量	3	7	10	13	17
移行前可燃ごみ量	808	788	771	748	727
移行後可燃ごみ量	805	781	761	735	710
③ 生活系収集資源への移行量	0	0	1	1	1
移行前資源物量	12	12	11	11	11
資源物(ペットボトル)移行量	0	0	1	1	1
移行後資源物量	12	12	12	12	12
④ 集団回収への移行量	3	7	9	12	16
移行前集団回収量	21	21	21	21	20
資源物(紙類)移行量	3	6	8	10	14
資源物(布類)移行量	0	1	1	2	2
移行後集団回収量	24	28	30	33	36

年度	R8	R9	R10	R11	R12
① 目標達成後の資源物増加量	20	23	26	28	31
紙類	16	19	21	23	26
ペットボトル	1	1	1	1	1
布類	3	3	4	4	4
② 生活系収集可燃からの移行量	20	23	26	28	31
移行前可燃ごみ量	715	702	687	674	661
移行後可燃ごみ量	695	679	661	646	630
③ 生活系収集資源への移行量	1	1	1	1	1
移行前資源物量	11	11	11	11	11
資源物(ペットボトル)移行量	1	1	1	1	1
移行後資源物量	12	12	12	12	12
④ 集団回収への移行量	19	22	25	27	30
移行前集団回収量	20	20	20	20	20
資源物(紙類)移行量	16	19	21	23	26
資源物(布類)移行量	3	3	4	4	4
移行後集団回収量	39	42	45	47	50

4. ごみ排出量の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

排出抑制・再生利用目標達成後のごみ排出量の推計結果を表 7-5-10 に示します。

表 7-5-10 ごみ排出量の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

		実績←推計						(計画初年度)						(中間目標)						(計画目標)			
		単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12					
行政区域内人口		人	5,983	5,805	5,674	5,608	5,455	5,389	5,323	5,257	5,190	5,124	5,058	5,035	5,012	4,988	4,965	4,942					
事業所数		事業所	259	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254	254					
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	927	901	885	857	842	829	805	781	761	735	710	695	679	661	646	630				
		不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	122	120	117	114	111	108	106	103	102	99	98	95				
		粗大ごみ	t / 年	64	12	15	14	14	14	14	13	12	12	12	12	12	12	11	11				
		資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12				
		計	t / 年	1,081	1,038	1,030	997	990	975	948	920	896	867	840	822	805	784	767	748				
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2				
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		粗大ごみ	t / 年	9	5	5	9	14	14	13	13	13	12	12	12	12	12	11	11				
		計	t / 年	10	6	6	10	18	18	17	17	17	16	16	15	15	15	14	14				
事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198				
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		計	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198				
	直搬ごみ	可燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		不燃ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		粗大ごみ	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		計	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
排出量	生活系ごみ計	t / 年	1,091	1,044	1,036	1,007	1,008	993	965	937	913	883	856	837	820	799	781	762					
		(資源ごみ含む)	g / 人・日	498.2	492.7	500.2	492.0	504.9	504.9	496.7	488.3	482.0	472.1	463.7	455.4	448.2	438.9	431.0	422.4				
		(資源ごみ含む)	kg / 人	182	180	183	180	185	184	181	178	176	172	169	166	164	160	157	154				
		(資源ごみ除く)	kg / 人	180	178	180	177	183	182	179	176	174	170	167	164	161	158	155	152				
	事業系ごみ計	t / 年	146	195	274	281	475	475	446	417	390	362	334	307	280	252	225	198					
		(資源ごみ含む)	t / 日	0.40	0.53	0.75	0.77	1.30	1.30	1.22	1.14	1.07	0.99	0.92	0.84	0.77	0.69	0.62	0.54				
		(資源ごみ含む)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.76	1.64	1.54	1.43	1.31	1.21	1.10	0.99	0.89	0.78				
		(資源ごみ除く)	t / 事業所	0.56	0.77	1.08	1.11	1.87	1.87	1.76	1.64	1.54	1.43	1.31	1.21	1.10	0.99	0.89	0.78				
	計 (生活系+事業系)	t / 年	1,237	1,239	1,310	1,288	1,483	1,468	1,411	1,354	1,303	1,245	1,190	1,144	1,100	1,051	1,006	960					
g / 人・日		564.9	584.8	632.5	629.2	742.8	746.3	726.2	705.6	686.0	665.7	644.6	622.5	599.7	577.3	555.1	532.2						
集団回収	紙類	t / 年	25	13	16	16	16	16	18	21	23	25	28	30	33	35	37	40					
	金属類	t / 年	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3					
	ガラス類	t / 年	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2					
	布類	t / 年	1	2	1	1	1	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	5					
	計	t / 年	32	21	22	21	22	22	24	28	30	33	36	39	42	45	47	50					
		g / 人・日	14.6	9.9	10.6	10.3	11.0	11.2	12.4	14.6	15.8	17.6	19.5	21.2	22.9	24.7	25.9	27.7					
総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t / 年	1,269	1,260	1,332	1,309	1,505	1,490	1,435	1,382	1,333	1,278	1,226	1,183	1,142	1,096	1,053	1,010					
		t / 日	3.47	3.45	3.65	3.59	4.11	4.08	3.93	3.79	3.65	3.50	3.36	3.24	3.13	3.00	2.88	2.77					
		g / 人・日	579.5	594.7	643.2	639.5	753.8	757.5	738.6	720.2	701.7	683.3	664.1	643.7	622.5	602.0	581.1	559.9					

※1：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収』とならない場合があります。

第8章 ごみ処理内訳の推計

第1節 ごみ処理内訳の算出結果(現状対策時)

現状対策時のごみ処理内訳の算出方法を表8-1-1、推計結果を表8-1-2に示します。
ごみ処理内訳は、最新実績の令和元年度のごみ処理内訳の比率で按分しました。

表 8-1-1 ごみ処理内訳の算出方法(現状対策時)

No.	項目		算出方法		
(1)	種類別内訳	可燃ごみ	＝生活系可燃＋事業系可燃		
(2)		不燃ごみ	＝生活系不燃＋事業系不燃		
(3)		粗大ごみ	＝生活系粗大＋事業系粗大		
(4)		資源ごみ	＝生活系資源		
(5)	搬入内訳	直接焼却	焼却処理	＝（1）	
(6)		粗大処理施設＋資源化施設		－	＝（2）＋（3）＋（4）－（14）－（16）
(7)			可燃残渣	焼却処理	＝（6）－〔（8）＋（9）＋（10）＋（11）＋（12）＋（13）〕
(8)			不燃残渣	埋立処分	＝〔（6）－（11）〕×9.27％【R1の（8）÷〔（6）－（11）〕】
(9)			金属類	資源化	＝〔（6）－（11）〕×15.23％【R1の（9）÷〔（6）－（11）〕】
(10)			ガラス類	資源化	＝〔（6）－（11）〕×9.27％【R1の（10）÷〔（6）－（11）〕】
(11)			ペットボトル	資源化	＝（4）
(12)			プラスチック類	資源化	＝〔（6）－（11）〕×0.00％【R1の（13）÷〔（6）－（11）〕】
(13)			その他	資源化	＝〔（6）－（11）〕×5.30％【R1の（13）÷〔（6）－（11）〕】
(14)		直接資源化		－	＝（15）
(15)			その他	資源化	＝実績がないため見込まない。
(16)		直接埋立		埋立処分	＝実績がないため見込まない。
(17)	処理内訳	焼却処理		＝（1）＋（7）	
(18)			減量化量	＝（17）－（19）	
(19)			焼却灰	＝（17）×14.69％【R1の（19）÷（17）】	
(20)		資源化		＝（21）＋（22）＋（23）	
(21)			中間処理後資源化	＝（9）＋（10）＋（11）＋（12）＋（13）	
(22)			直接資源化	＝（14）	
(23)			集団回収	＝集団回収合計	
(24)		埋立		＝（25）＋（26）＋（27）	
(25)			焼却灰	＝（19）	
(26)			不燃残渣	＝（8）	
(27)	直接埋立		＝（16）		

表 8-1-2 ごみ処理内訳の推計結果(現状対策時)

		実績←→推計								(計画初年度)								(中間目標)								(計画目標)							
		単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12															
種類別内訳	可燃ごみ	t / 年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320	1,307	1,296	1,288	1,281	1,267	1,256	1,253	1,252	1,246	1,242	1,239															
	不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	123	121	120	118	117	115	114	113	113	112	112	111															
	粗大ごみ	t / 年	73	17	20	23	28	28	28	26	26	26	26	26	26	25	25	25															
	資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11															
搬入内訳	直接焼却	t / 年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320	1,307	1,296	1,288	1,281	1,267	1,256	1,253	1,252	1,246	1,242	1,239															
	粗大処理施設＋資源化施設	t / 年	163	142	150	149	163	161	160	156	154	152	151	150	150	148	148	147															
	可燃残渣	t / 年	58	60	81	78	89	90	89	88	87	87	86	85	85	83	83	82															
	不燃残渣	t / 年	45	22	13	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13															
	金属類	t / 年	22	23	23	22	23	23	23	22	22	21	21	21	21	21	21	21															
	ガラス類	t / 年	19	17	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13															
	ペットボトル	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11															
	プラスチック類	t / 年	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	その他	t / 年	6	6	6	9	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7															
	直接資源化	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	その他	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	直接埋立	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	処理内訳	焼却処理	t / 年	1,132	1,157	1,241	1,217	1,409	1,397	1,385	1,376	1,368	1,354	1,342	1,338	1,337	1,329	1,325	1,321														
減量化量		t / 年	922	982	1,053	1,044	1,202	1,192	1,182	1,174	1,167	1,155	1,145	1,141	1,141	1,134	1,130	1,127															
焼却灰		t / 年	210	175	188	173	207	205	203	202	201	199	197	197	196	195	195	194															
資源化		t / 年	92	81	78	78	79	79	78	76	75	73	72	72	72	72	72	72															
中間処理後資源化		t / 年	60	60	56	57	57	57	57	55	54	52	52	52	52	52	52	52															
直接資源化		t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
集団回収		t / 年	32	21	22	21	22	22	21	21	21	21	20	20	20	20	20	20															
埋立		t / 年	255	197	201	187	221	219	217	215	214	212	210	210	209	208	208	207															
焼却灰		t / 年	210	175	188	173	207	205	203	202	201	199	197	197	196	195	195	194															
不燃残渣		t / 年	45	22	13	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13															
直接埋立	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
リサイクル率(対総排出量の割合)			7.2%	6.4%	5.9%	6.0%	5.2%	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	5.1%	5.0%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%															
最終処分率(対総排出量の割合)			20.1%	15.6%	15.1%	14.3%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.8%	14.7%	14.7%	14.8%	14.7%															

第2節 ごみ処理内訳の算出結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

排出抑制・再生利用目標達成後のごみ処理内訳の算出方法を表 8-2-1、ごみ処理内訳の推計結果を表 8-2-2 に示します。

表 8-2-1 ごみ処理内訳の算出方法(排出抑制・再生利用目標達成後)

No.	項目		算出方法		
(1)	種類別内訳	可燃ごみ	＝排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の可燃－資源移行量（全量）		
(2)		不燃ごみ	＝排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の不燃		
(3)		粗大ごみ	＝排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の粗大		
(4)		資源ごみ	＝排出抑制・再生利用目標達成後の生活系の資源＋資源移行量（ペットボトル）		
(5)	搬入内訳	直接焼却	焼却処理	＝（1）	
(6)		粗大処理施設＋資源化施設		－	＝（2）＋（3）＋（4）－（14）－（16）
(7)			可燃残渣	焼却処理	＝（6）－〔（8）＋（9）＋（10）＋（11）＋（12）＋（13）〕
(8)			不燃残渣	埋立処分	＝〔（6）－〔（9）＋（10）＋（11）＋（12）＋（13）〕×現状対策時の（8）÷〔（7）＋（8）〕
(9)			金属類	資源化	＝現状対策時の推計値
(10)			ガラス類	資源化	＝現状対策時の推計値
(11)			ペットボトル	資源化	＝現状対策時の推計値＋資源移行量（ペットボトル）
(12)			プラスチック類	資源化	＝現状対策時の推計値
(13)			その他	資源化	＝現状対策時の推計値
(14)		直接資源化		－	＝（15）
(15)			その他	資源化	＝実績がないため見込まない。
(16)		直接埋立		埋立処分	＝実績がないため見込まない。
(17)	処理内訳	焼却処理		＝（1）＋（7）	
(18)			減量化量	＝（17）－（19）	
(19)			焼却灰	＝（17）×14.69％【R1の（19）÷（17）】	
(20)		資源化		＝（21）＋（22）＋（23）	
(21)			中間処理後資源化	＝（9）＋（10）＋（11）＋（12）＋（13）	
(22)			直接資源化	＝（14）	
(23)			集団回収	＝集団回収合計＋資源移行量（紙類、布類）	
(24)		埋立		＝（25）＋（26）＋（27）	
(25)			焼却灰	＝（19）	
(26)			不燃残渣	＝（8）	
(27)	直接埋立		＝（16）		

表 8-2-2 ごみ処理内訳の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

		実績←→推計						(計画初年度)										(中間目標)				(計画目標)	
		単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12					
種類別内訳	可燃ごみ	t / 年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320	1,307	1,254	1,201	1,154	1,100	1,047	1,004	961	915	873	830					
	不燃ごみ	t / 年	78	112	118	114	123	121	118	115	112	109	107	104	103	100	99	96					
	粗大ごみ	t / 年	73	17	20	23	28	28	27	26	25	24	24	24	24	24	22	22					
	資源ごみ	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
搬入内訳	直接焼却	t / 年	1,074	1,097	1,160	1,139	1,320	1,307	1,254	1,201	1,154	1,100	1,047	1,004	961	915	873	830					
	粗大処理施設＋資源化施設	t / 年	163	142	150	149	163	161	157	153	149	145	143	140	139	136	133	130					
	可燃残渣	t / 年	58	60	81	78	89	90	86	85	82	80	78	75	75	72	69	66					
	不燃残渣	t / 年	45	22	13	14	14	14	14	13	12	12	12	12	11	11	11	11					
	金属類	t / 年	22	23	23	22	23	23	23	22	22	21	21	21	21	21	21	21					
	ガラス類	t / 年	19	17	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13					
	ペットボトル	t / 年	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12					
	プラスチック類	t / 年	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	t / 年	6	6	6	9	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7					
	直接資源化	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	直接埋立	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
処理内訳	焼却処理	t / 年	1,132	1,157	1,241	1,217	1,409	1,397	1,340	1,286	1,236	1,180	1,125	1,079	1,036	987	942	896					
	減量化量	t / 年	922	982	1,053	1,044	1,202	1,192	1,143	1,097	1,054	1,007	960	920	884	842	804	764					
	焼却灰	t / 年	210	175	188	173	207	205	197	189	182	173	165	159	152	145	138	132					
	資源化	t / 年	92	81	78	78	79	79	81	83	85	86	89	92	95	98	100	103					
	中間処理後資源化	t / 年	60	60	56	57	57	57	57	55	55	53	53	53	53	53	53	53					
	直接資源化	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	集団回収	t / 年	32	21	22	21	22	22	24	28	30	33	36	39	42	45	47	50					
	埋立	t / 年	255	197	201	187	221	219	211	202	194	185	177	171	163	156	149	143					
	焼却灰	t / 年	210	175	188	173	207	205	197	189	182	173	165	159	152	145	138	132					
	不燃残渣	t / 年	45	22	13	14	14	14	14	13	12	12	12	12	11	11	11	11					
直接埋立	t / 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
リサイクル率(対総排出量の割合)			7.2%	6.4%	5.9%	6.0%	5.2%	5.3%	5.6%	6.0%	6.4%	6.7%	7.3%	7.8%	8.3%	8.9%	9.5%	10.2%					
最終処分率(対総排出量の割合)			20.1%	15.6%	15.1%	14.3%	14.7%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%	14.5%	14.4%	14.5%	14.3%	14.2%	14.2%	14.2%					